



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 16日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	77,876	0.5	1,419	—	1,492	—
15年 9月中間期	77,517	1.4	386	—	345	—
16年 3月期	171,178		3,138		3,173	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,244	—	33.69	30.41
15年 9月中間期	344	—	3.57	—
16年 3月期	1,388		14.07	13.31

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 96,294,552 株 15年 9月中間期 96,441,329 株 16年 3月期 96,426,997 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	168,793	60,920	36.1	634.60
15年 9月中間期	162,475	56,166	34.6	582.46
16年 3月期	171,078	58,821	34.4	609.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 95,998,278 株 15年 9月中間期 96,429,302 株 16年 3月期 96,397,564 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,900	6,640	10,457	20,707
15年 9月中間期	7,282	255	940	15,644
16年 3月期	12,271	1,134	1,825	20,618

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	179,000	4,100	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 54銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

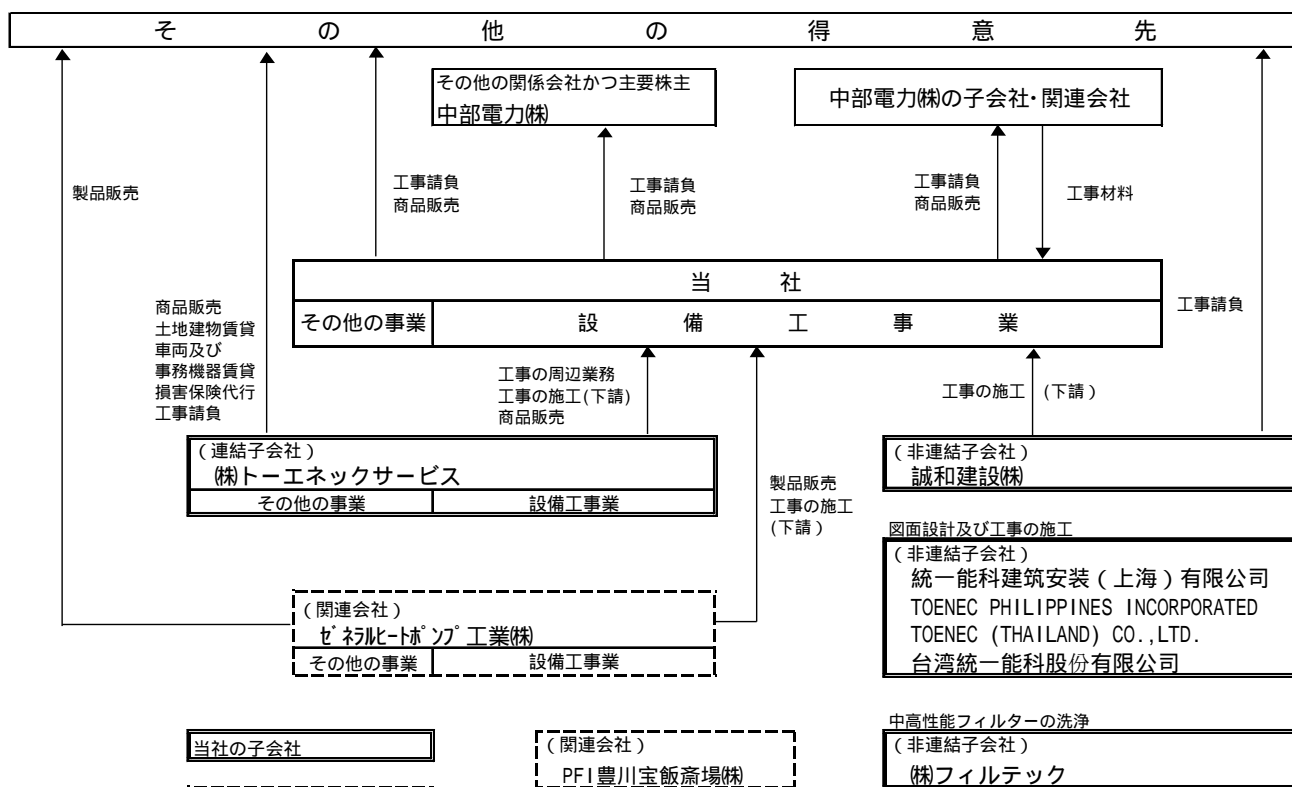
その他、海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

また、関連会社のPFI豊川宝飯齋場(株)はPFI事業を行う目的で平成16年4月に設立したが、当中間期末現在事業を開始していない。

事業の系統図は次のとおりである。



当社の子会社

(関連会社)
PFI豊川宝飯齋場(株)

当社の関連会社

中高性能フィルターの洗浄
(非連結子会社)
(株)フィルテック

持分法適用会社はない。

経営方針

・経営の基本方針

当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、3ヶ年間の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画における経営方針と主な取組み課題は次のとおりであります。

1．収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2．経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を図る。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

3．経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

4．企業風土の改革

社員の實力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や、社内公募制や選択定年制など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりに取り組む。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力あふれる職場環境づくりに取り組む。

中期経営計画の2年目となる本年は、創立60周年という節目にあたり、グループ企業の総力を結集し、中期計画に基づく諸施策を引き続き推進するとともに、コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保、コア事業を補完・代替するエネルギーソリューション事業、PFI事業、風力発電事業などの新規・新領域事業の積極的な展開、聖域なきコストダウンによる利益の確保を当面の課題として掲げ、課題解決に向けて全力を尽くしてまいります。

・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後につきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、4本部と管理部門の各担当役員以下に委譲しております。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議につきましては、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っています。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施しています。

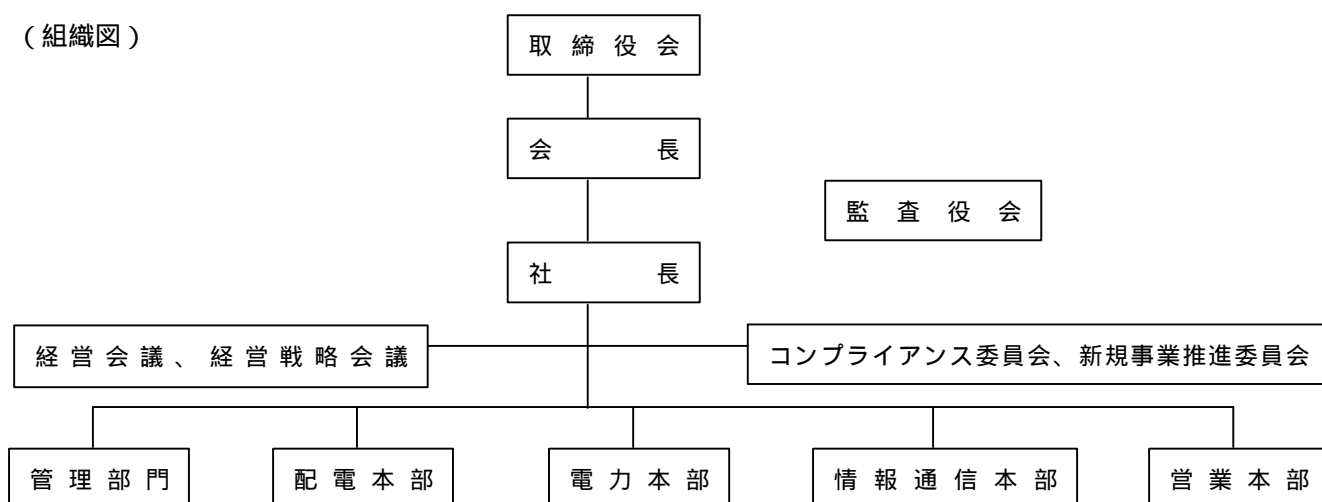
2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、具体的には、下図のとおり管理部門及び4本部の独自の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う<経営会議>を中心に、経営計画(経営方針・収支計画)を審議する<経営戦略会議>新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う<新規事業推進委員会>

コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う<コンプライアンス委員会>を社長の諮問機関として、内部統制を図っています。取締役会は取締役10名(すべて社内取締役)によって構成し、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っています。また、監査役は4名(うち社外監査役2名)で、適法性監査を実施しています。

(組織図)



管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営企画室業務管理グループ、法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めています。

(取締役会の改革)

平成15年6月より、経営の意思決定および業務の迅速化、効率化を図るとともに、役割と責任を明確にするため取締役会の構成人員を少数化しています。

(執行役員制度の導入)

平成15年6月より、コーポレートガバナンスの強化を図るため、新たに「執行役員制度」を導入しています。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力株式会社から招聘し、他の1名は主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘しています。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(コンプライアンス委員会の設置)

平成15年4月よりコンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実と、社内風土改革を検討・実施するため「コンプライアンス委員会」を設置しています。

(経営トップと従業員のコミュニケーション強化)

従来から、社内イントラネットを中心に全従業員から随時社長宛に直接意見具申できるコンプライアンスホットラインを設置していますが、経営トップの意思を直接社員に伝えるため、平成14年8月から社長のメールマガジンを全社員に向けて発信し、従業員との密接なコミュニケーションを図っています。

(タイムリーディスクロージャー)

企業情報開示についてはIRワーキンググループを組織し、ホームページ(投資家向けサイト)の充実、また事業活動の透明性向上に向け、決算発表の早期化および、有価証券報告書への事業等のリスクの開示など、IR活動の一層の充実を図っています。

(コンプライアンスの醸成)

従業員の行動基準を制定した、「危機防止のための行動基準(7つのモノサシ)」カードを従業員に配布の他、研修や会議等での教育など全従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。

なお当社は、平成16年7月13日に公正取引委員会より岐阜県に所在する官公庁が発注した電気工事の入札参加者として独占禁止法違反の排除勧告を受け、7月26日に勧告を応諾しました。その後9月14日に国土交通省より9月29日から15日間の営業停止命令を受けました。この事態を厳粛に受けとめ、コンプライアンス委員会で再発防止策とその徹底方法について審議・検討し、全従業員に対してコンプライアンス意識の再徹底を図りました。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当中間期におけるわが国経済は、不良債権処理や企業再編、構造改革が進められたことや、好調な米国経済に支えられて、輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、民間設備投資の好転から製造業を中心に建設投資が増加しはじめたものの、公共投資は一段と減少しており、電力の自由化拡大を背景に電力設備投資の抑制基調は続いており、依然として熾烈な受注・価格競争が続く厳しい経営環境下にありました。

このような景況下でありまして、当社グループは安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」の構築に向け、中期経営計画に基づき、収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の整備、ならびに企業風土の改革を主な取組課題として掲げ、課題克服に向けて積極的に取り組んだ結果、当中間期の業績は次のようになりました。

〔連結業績〕	売上高	778億7千6百万円
	経常利益	14億9千2百万円
	中間純利益	32億4千4百万円
〔単独業績〕	売上高	774億8千万円
	経常利益	13億1百万円
	中間純利益	31億9千8百万円

中間配当につきましては、本年10月1日に創立60周年を迎えましたことから、期初の配当予想どおり、普通配当金5円に創立60周年記念配当金1円を加え、1株当たり6円とすることといたしました。

通期の経済動向につきましては、大企業・製造業の企業業績の改善を背景とした民間需要の拡大による景気回復が続くことが期待されますものの、高騰が続く原油価格の影響や、米国を中心とした世界経済の先行きに対する不透明感などの懸念材料に加え、国内においても企業規模や業種、地域別に好不況の格差があるなど、その回復は緩やかなものになると思われまます。

当業界におきましても、民間においては好況な企業による設備投資の拡大の動きはありますが、低調な公共投資に加えて電力設備投資の抑制傾向が強化されるなど受注環境の厳しさは変わらず、企業間における激しい受注競争や低価格競争は今後も続くものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは中期経営計画における中期経営方針に基づき、受注の確保・拡大と固定費の更なる削減などの課題解決に向けて総力を挙げて取り組む所存であります。

なお、通期の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,790億円
	経常利益	41億円
	当期純利益	37億円
〔単独業績見通し〕	売上高	1,784億円
	経常利益	38億円
	当期純利益	36億円

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、社債の償還などによる支出があったものの、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入により、8千9百万円の微増となり、当中間連結会計期間末の資金残高は207億7百万円(前中間連結会計期間比32.4%増加)となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金が74億8千7百万円増加したものの、工事未収入金等の回収により売上債権が83億4千9百万円減少したことなどにより、39億円増加(前中間連結会計期間比46.4%減少)となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、66億4千万円の増加となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、第二回無担保転換社債の償還による支出89億9千万円や自己株式の取得による支出などにより、104億5千7百万円の減少となりました。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	29.3%	31.2%	34.6%	34.4%	36.1%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	17.1%	21.7%	21.6%	24.3%
債務償還年数	3.1年	年	1.7年	1.9年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.4倍	倍	60.3倍	53.6倍	35.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。

比較中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前連結会計年度 (16.3.31 現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	22,451		17,908		22,058		
2 受取手形・完成工事未収入金等	36,454		36,177		44,772		
3 未成工事支出金等	19,347		13,942		11,947		
4 繰延税金資産	1,830		4,017		3,852		
5 その他	7,157		2,733		2,754		
貸倒引当金	395		444		439		
流動資産合計	86,846	51.5	74,335	45.8	84,946	49.7	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	42,781		43,162		42,982		
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	27,553		28,328		27,735		
(3) リース資産	1,664		1,625		1,659		
(4) 土地	24,733		25,343		25,282		
(5) 建設仮勘定	8		55		33		
減価償却累計額	48,393	48,347	47,441	51,074	47,946	49,746	
2 無形固定資産		871		946		960	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	16,459		17,706		19,448		
(2) 繰延税金資産	14,718		16,663		14,256		
(3) その他投資等	3,002		3,353		3,213		
貸倒引当金	1,451	32,728	1,604	36,119	1,494	35,424	
固定資産合計		81,947	48.5	88,140	54.2	86,131	50.3
資産合計		168,793	100.0	162,475	100.0	171,078	100.0

区 分	当中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (15.9.30 現在)		前連結会計年度 (16.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	37,506		29,309		36,196	
2 短期借入金	6,698		7,116		6,888	
3 転換社債 (一年以内償還予定)	-		8,990		8,990	
4 未払費用	4,160		3,788		4,424	
5 未払法人税等	1,107		217		156	
6 未成工事受入金	8,279		6,895		5,717	
7 完成工事補償引当金	-		174		165	
8 その他	2,560		1,211		1,553	
流動負債合計	60,313	35.7	57,703	35.5	64,091	37.5
固定負債						
1 転換社債	4,998		4,998		4,998	
2 長期借入金	2,621		3,138		2,975	
3 退職給付引当金	39,464		40,073		39,733	
4 役員退職慰労引当金	452		372		432	
5 その他	23		23		24	
固定負債合計	47,559	28.2	48,605	29.9	48,164	28.1
負債合計	107,873	63.9	106,308	65.4	112,256	65.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	7,680	4.6	7,680	4.7	7,680	4.5
資本剰余金	6,833	4.0	6,831	4.2	6,831	4.0
利益剰余金	45,375	26.9	41,394	25.5	42,645	24.9
その他有価証券評価差額金	1,298	0.8	341	0.2	1,756	1.0
自己株式	267	0.2	82	0.0	93	0.0
資本合計	60,920	36.1	56,166	34.6	58,821	34.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	168,793	100.0	162,475	100.0	171,078	100.0

比較中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)			前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)			前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高		77,876	100.0		77,517	100.0		171,178	100.0
売 上 原 価		68,647	88.2		69,780	90.0		151,979	88.8
売 上 総 利 益		9,229	11.8		7,737	10.0		19,199	11.2
販売費及び一般管理費		7,809	10.0		8,123	10.5		16,061	9.4
営 業 利 益		1,419	1.8		386	0.5		3,138	1.8
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	3			3			6		
受 取 配 当 金	59			58			109		
有 価 証 券 売 却 益	-			33			57		
そ の 他	156	219	0.3	142	237	0.3	316	489	0.3
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	110			123			229		
有 価 証 券 売 却 損	-			39			107		
そ の 他	36	146	0.2	34	197	0.2	117	454	0.2
経 常 利 益		1,492	1.9		345	0.4		3,173	1.9
特 別 利 益									
前 期 損 益 修 正 益	17			76			32		
固 定 資 産 売 却 益	105			140			242		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,127			-			189		
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額	165	5,414	7.0	-	217	0.3	-	465	0.2
特 別 損 失									
固 定 資 産 売 却 損	98			74			289		
減 損 損 失	556			-			-		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	105			-			-		
有 価 証 券 等 評 価 損	49			32			64		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	825	1.1	16	122	0.2	33	387	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		6,081	7.8		251	0.3		3,250	1.9
法人税、住民税及び事業税	969			186			334		
法 人 税 等 調 整 額	1,868	2,837	3.6	94	92	0.1	1,527	1,861	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益		3,244	4.2		344	0.4		1,388	0.8

比較中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,831		6,831		6,831
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1	1	-	-	-	-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,833		6,831		6,831
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		42,645		42,262		42,262
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,244	3,244	344	344	1,388	1,388
利益剰余金減少高						
株主配当金	481		482		964	
役員賞与金	32	514	41	523	41	1,005
利益剰余金中間期末(期末)残高		45,375		41,394		42,645

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,081	251	3,250
減価償却費	1,626	1,728	3,450
減損損失	556	-	-
貸倒引当金の増加・減少()額	86	124	239
退職給付引当金の増加・減少()額	269	456	795
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	19	381	320
その他引当金の増加・減少()額	165	3	5
受取利息及び受取配当金	63	62	115
支払利息	110	123	229
為替差損・益()	5	18	27
有価証券等評価損	49	32	64
有価証券売却損・益()	5,021	5	139
有形・無形固定資産除却売却損・益()	6	66	46
売上債権の減少・増加()額	8,349	19,185	10,551
未成工事支出金の減少・増加()額	7,487	294	1,401
たな卸資産の減少・増加()額	90	327	29
仕入債務の増加・減少()額	1,213	13,764	6,770
未成工事受入金の増加・減少()額	2,562	878	299
未払消費税等の増加・減少()額	337	395	356
役員賞与の支払額	32	41	41
その他の増加・減少()額	3,152	847	2,026
小 計	4,031	7,449	12,648
法人税等の支払額	131	167	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900	7,282	12,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	380	812	1,362
定期預金等の払戻しによる収入	348	629	2,003
投資有価証券の取得による支出	214	106	257
投資有価証券の売却による収入	7,358	1,012	1,949
貸付による支出	30	-	50
貸付金の回収による収入	1	7	11
有形固定資産の取得による支出	755	668	1,348
有形固定資産の売却による収入	207	214	412
利息及び配当金の受取額	63	61	115
利息の支払額	110	120	229
その他の増加・減少()額	152	37	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,640	255	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	-	710	710
長期借入れによる収入	894	1,709	2,984
長期借入金の返済による支出	1,437	1,451	3,117
社債の償還による支出	8,990	-	-
自己株式の取得による支出	465	7	18
自己株式の売却による収入	21	-	-
配当金の支払額	481	481	963
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,457	940	1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18	27
現金及び現金同等物の増加・減少()額	89	6,578	11,553
現金及び現金同等物の期首残高	20,618	9,065	9,065
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,707	15,644	20,618

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 6社(")

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却)

原価は移動平均法により算定

移動平均法による原価法

時価のないもの

時価法

デリバティブ

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎にして、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

コモディティ・スワップ

(ヘッジ対象)

低硫黄A重油

金利スワップ

借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「固定資産」は556百万円減少し、「税金等調整前中間純利益」は同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

完成工事補償引当金の廃止

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間連結会計期間より引当金の計上をとりやめた。

なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業利益」及び「経常利益」は0百万円、「税金等調整前中間純利益」は165百万円、それぞれ増加している。

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

(中間連結貸借対照表の注記)

保証債務額 242百万円 224百万円 242百万円

(中間連結損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 7,360百万円 4,693百万円 13,402百万円

2. 減損損失

当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。

また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（556百万円）を減損損失として特別損失に計上している。

主な資産種類ごとの減損損失計上額の内訳は以下のとおり。

用途	場所	減損損失（百万円）		
		土地	建物他	計
遊休土地	知多郡東浦町など6件	295	-	295
遊休マンション	セト・ジョズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）など7件	91	44	135
旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）など5件	109	16	125
計		495	60	556

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	22,451百万円	17,908百万円	22,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,743百万円	2,264百万円	1,440百万円
現金及び現金同等物	20,707百万円	15,644百万円	20,618百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,336	2,540	77,876	-	77,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,003	2,003	2,003	-
計	75,336	4,543	79,880	2,003	77,876
営業費用	71,931	4,411	76,342	114	76,457
営業利益	3,405	131	3,537	2,117	1,419

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,973	2,544	77,517	-	77,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,223	2,223	2,223	-
計	74,973	4,767	79,740	2,223	77,517
営業費用	73,541	4,543	78,084	181	77,903
営業利益	1,431	223	1,655	2,042	386

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日） （単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,511	5,667	171,178	-	171,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,265	4,265	4,265	-
計	165,511	9,933	175,444	4,265	171,178
営業費用	158,446	9,495	167,942	98	168,040
営業利益	7,064	437	7,502	4,364	3,138

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 2,235百万円、前中間連結会計期間2,151百万円、前連結会計年度4,697百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間連結会計期間〕 〔前中間連結会計期間〕 〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額 相 当 額	1,537	143	130	1,812百万円	294百万円	1,098百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	87	81	96	265百万円	153百万円	213百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,450</u>	<u>61</u>	<u>34</u>	<u>1,547百万円</u>	<u>141百万円</u>	<u>885百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内		172百万円		52百万円	111百万円
	1 年 超		1,410百万円		94百万円	794百万円
	合 計		1,583百万円		146百万円	905百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料			99百万円		30百万円	94百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			84百万円		27百万円	81百万円
支 払 利 息 相 当 額			30百万円		2百万円	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取 得 価 額	24	798	183	1,006百万円	1,000百万円	1,077百万円
減 価 償 却 累 計 額	5	432	88	526百万円	532百万円	615百万円
中間期末(期末)残高	<u>18</u>	<u>366</u>	<u>95</u>	<u>479百万円</u>	<u>468百万円</u>	<u>461百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内		162百万円		158百万円	163百万円
	1 年 超		275百万円		265百万円	253百万円
	合 計		437百万円		424百万円	416百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料			105百万円		104百万円	204百万円
減 価 償 却 費			78百万円		75百万円	151百万円
受 取 利 息 相 当 額			14百万円		15百万円	29百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,658	6,910	4,252
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	10,306	8,224	2,081
合 計	12,964	15,135	2,170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,132 百万円

 MMF・中期国債ファンド等

- 百万円

合

計

1,132 百万円

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,737	6,389	3,652
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	13,012	9,930	3,081
合 計	15,750	16,320	570

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,239 百万円

 MMF・中期国債ファンド等

- 百万円

合

計

1,239 百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,558	7,231	4,673
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	12,455	10,719	1,736
合 計	15,013	17,951	2,937

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,341 百万円

 MMF・中期国債ファンド等

- 百万円

合

計

1,341 百万円

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

継続企業の前提

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）
該当事項なし。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）
該当事項なし。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）
該当事項なし。

受注及び売上の状況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	83,431	73,997	157,463
そ の 他 の 事 業	—	—	—
合 計	83,431	73,997	157,463

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設 備 工 事 業	75,336	74,973	165,511
そ の 他 の 事 業	2,540	2,544	5,667
合 計	77,876	77,517	171,178

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
当中間連結会計期間	中部電力(株)	32,930	42.3
前中間連結会計期間	中部電力(株)	35,553	45.9
前連結会計年度	中部電力(株)	73,990	43.2